



2026 年 10 月 2 日

各 位

会 社 名 日本特殊陶業株式会社
代表者名 代表取締役社長 鈴木 啓司
(コード： 5334、東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 IR/SR 室長 内川 みどり
(TEL. (052) 218-6399)

(開示事項の中止) 株式会社デンソーのスパークプラグ事業および排気センサ事業の 譲受の中止に関するお知らせ

当社は、2025 年 9 月 1 日付「株式会社デンソーのスパークプラグ事業および排気センサ事業の譲受に関するお知らせ」にて公表いたしました、株式会社デンソー（以下、「デンソー」）が運営するスパークプラグ事業および排気センサ事業（以下、「対象事業」）の譲受（以下、「本事業譲受」）について、本日、本事業譲受を中止し、デンソーとの間で締結した事業譲渡契約の解約に関する合意書を締結することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本事業譲受の中止および解約合意に至った理由

当社は、本事業譲受の実行に向けた準備を進めてまいりましたが、今般、デンソーより、同社を取り巻く直近の市場環境の変化や対象事業に関わる今後の方針見直しなどを背景として、事業譲渡契約の解約の申し入れがございました。

当社としては、内燃機関関連製品の供給責任を果たすべく本事業譲受の実行に向け、継続して真摯に協議を行ってまいりました。しかしながら、当該申し入れに係る交渉が継続し本事業譲受プロセスが長期化することは、当社事業の将来見通しについての不透明性を高めるのみならず、円滑な事業譲受およびシナジー創出に向けた統合計画策定への影響が発生し、加えて、本事業譲受の実行の後倒しによる譲受メリットの減少が生じる等、当社の経営資源の配分および資本効率の観点から適切ではないと判断し、デンソーからの申し入れを受け入れ、事業譲渡契約を解約することといたしました。

2. 今後の見通し

2026年4月30日に公表いたしました2027年3月期の業績予想には、本事業譲受の実行に向けた準備費用等の発生を織り込んでおりましたが、中止に伴う影響は軽微です。

なお、2025年11月に公表いたしました「中期経営計画 2030」には、本事業譲受による影響を含めております。本事業譲受の中止を踏まえた中期経営計画の見直しにつきましては、現下の状況に鑑み目標数値の大きな変更は無い見込みであるものの、成長投資等の資本配分を含む事業計画について改めて精査し、今後当社のWebサイト（IR情報）等でお知らせいたします。

以 上